

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO クリス・カーギル
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO クリス・カーギル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,803 (969)	5,056 (1,919)	2,872
税引前四半期(当期)利益又は 損失() (百万円)	4,142	292	7,243
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,327 (2,071)	395 (622)	5,977
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	3,280	425	7,618
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	45,619	41,481	41,577
総資産額 (百万円)	63,405	58,435	58,987
基本的1株当たり四半期(当 期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	43.64 (27.16)	5.19 (8.14)	78.40
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失() (円)	43.64	5.13	78.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.9	71.0	70.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,561	76	3,995
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,939	306	2,808
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,520	1,658	2,268
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	21,327	16,915	18,760

(注) 1. 当社グループは要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 国際会計基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第29期は、決算期変更により2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月となっております。

5. 当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失()及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、臨床開発ステージへ移行した製品を有するバイオ医薬品企業であり、Gタンパク質共役受容体（以下「GPCR」）を標的とする高度に革新的な医薬品の研究開発を通じ、日本屈指の国際的なリーディングバイオ医薬品企業になることをビジョンに掲げています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは独自のStaR®（Stabilized Receptor）技術、構造ベース創薬（以下「SBDD」）プラットフォーム及び自社開発パイプラインを引き続き拡充しました。

大手グローバル製薬企業との既存の提携、革新的な製薬企業、バイオ医薬品企業及びベンチャーキャピタルファンドとの研究開発活動における新規及び既存の提携、当社グループ独自で行う提携のための新規候補品の研究開発、という当社グループのビジネスモデル全ての分野で進展がありました。

当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは15品目以上が創薬段階にあり、7品目が前臨床試験中、8品目（注）1、2が臨床試験中です。

（注）1 喘息を対象としたQVM149、複数の固形がんを対象としたAZD4635、レビー小体型認知症（以下「DLB」）を対象としたHTL0018318（自主的に中断中）、上皮成長因子受容体遺伝子変異陽性（EGFRm）進行性非小細胞肺癌（NSCLC）を対象としたAZD4635、アルツハイマー病（AD）の神経行動学的症状を対象としたHTL0016878、ADを対象としたHTL0018318（自主的に中断中）、神経障害を対象としたHTL0014242及び内分泌障害を対象としたHTL0030310。

（注）2 日本でのDLBを対象としたHTL0018318の第 相臨床試験は引き続き自主的な中断中です。当社グループは、医薬品医療機器総合機構（PMDA）へHTL0018318（あるいは別の新規M1作動薬候補）の新たな治験届を将来再提出する予定です。

大手グローバル製薬企業と提携した品目の中では、当社グループが最初に提携を行ったプログラムが第 相臨床試験開始を目指しており、それに加えて、多岐にわたる研究開発提携において新たに二つの臨床開発候補物質が選定され、それらによって、重要なマイルストーンを達成しました。

2019年1月7日、当社グループは、当社グループの戦略提携パートナーであるAstraZeneca UK Limited（以下「AstraZeneca社」）との提携によって開発中の次世代がん免疫療法が、同社より、AZD4635の開発でマイルストーンを達成したことが通知されたと発表しました。この結果、当社グループはAstraZeneca社より150万米ドルのマイルストーンを受領しました。これまでの臨床試験では、AZD4635の単剤及びデュルバルマブとの併用時の最大耐薬量が決定されています。この試験は、複数の固形がんを対象としたAZD4635による治療の可能性について、探索が行われる段階にまで順調に進捗しています。その結果、AstraZeneca社は第 相臨床試験開始を目指しており、それによって、マイルストーンを受領しました。

2019年3月22日、当社グループは、慢性閉塞性肺疾患（以下「COPD」）治療薬「ウルティプロ®ブリーズヘラー®」及び「シープリ®ブリーズヘラー®」の中国での販売が開始されたと発表しました。2005年4月、当社グループとVectura Group PLC（以下「Vectura社」）は、グリコピロニウムに関する特定の用途及び製剤の知的財産権に関する独占的ライセンスをNovartis international AG（以下「ノバルティス社」）に許諾しており、グローバルでの販売からのロイヤリティ収入を受領する権利を有しています。両剤は、中国において、Novartis社が支配権を有する子会社であるBeijing Novartis Pharma Co., Ltd.及びSandoz (China) Pharmaceutical Co., Ltd.からのライセンス契約に基づき、Zhejiang Hisun Pharmaceutical Co., Ltd.のグループ会社であるHuizheng (Shanghai) Technology Co., Ltd.により販売されます。本件にともなう当社グループの2019年12月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでいます。

2019年3月31日及び4月2日、AstraZeneca社は、米国アトランタで開催された2019年度米国がん学会（AACR）年次総会において、次世代がん免疫療法のAZD4635の臨床試験及び前臨床試験の新たなデータを発表しました。

データは、AZD4635がアデノシンを媒介とした免疫抑制を阻害すること、転移性去勢抵抗性前立腺がん（mCRPC）患者において、単独療法もしくは抗PD-L1抗体デュルバルマブとの併用によるAZD4635の早期臨床活性が観察されたことを示しています。AstraZeneca社により発表されたポスターの演題は、「進行性固形がん患者を対象にしたアデノシン2A受容体拮抗薬AZD4635の第 a相用量漸増試験における免疫活性化の証拠」及び「アデノシン2A受容体拮抗薬AZD4635がアデノシンに媒介されるCD103+樹状細胞の免疫抑制を阻害」です。2019年4月15日、当社グループは、発表された要旨及びポスターを主な発表内容の要約とともに当社ホームページに掲載しました。

2019年5月14日、当社グループは、Pfizer Inc.（以下「Pfizer社」）との多岐にわたるGPCRに対する創薬に関する戦略的提携が円滑に進展し、当社グループとの提携の下、Pfizer社が、未公表のGPCRに作用する新規経口低分子モジュレーターである初の前臨床開発候補品を選定したことを発表しました。その結果、当社グループはPfizer社より3百万米ドルのマイルストーンを受領しました。この提携の研究段階において、重要な疾患領域においてPfizer社が選定したGPCRに対する新規候補研究プログラムで進捗があり、それによりマイルストーンを達成しました。さらに定められた条件が満たされれば、追加のマイルストーンの達成に応じた支払いを受領し、さらにロイヤリティを受け取れる契約となっています。

2019年5月22日、ノバルティス社は、米国ダラスで開催された2019年米国胸部学会（ATS）年次国際会議で、開発中の喘息治療配合吸入剤QVM149の第 相臨床試験における主要成績を発表しました。これまでに行われた第 相臨床試験（注）¹の2試験において、喘息患者の肺機能改善が各々に示され、対象薬であるサルメテロール/プロピオン酸フルチカゾン（標準治療薬）及びプラセボに対するQVM149の優越性が示されました。一方の試験では、QVM149は朝または夜の投与時間に関係なくプラセボに対して改善を示しました。また両試験におけるデータは、QVM149が良好な安全性及び忍容性のプロファイルを有することを示しています。

2019年5月24日、当社グループは、戦略的提携先であるノバルティス社より、同社が新規喘息治療配合吸入剤として開発中のQVM149について、医薬品販売承認（以下「MAA」）を欧州医薬品庁（EMA）へ申請したことが通知されたと発表しました。当初2019年第4四半期に予定されていたこのMAA申請により、当社グループは、ノバルティス社より2.5百万米ドルのマイルストーンを受領しました。QVM149は、現在、第 / b相臨床試験（IRIDIUM（注）²およびARGON（注）³試験）を実施中であり、2019年第3四半期に完了する予定です。

- （注）¹ 第 相臨床試験CQVM149B2208（ClinicalTrials.gov識別子：NCT03063086）
第 相臨床試験CQVM149B2209（ClinicalTrials.gov識別子：NCT03108027）
- （注）² 第 相臨床試験CQVM149B2302（ClinicalTrials.gov識別子：NCT02571777）
- （注）³ 第 相臨床試験CQVM149B2306（ClinicalTrials.gov識別子：NCT03158311）

2019年6月10日、当社グループは、Pfizer社との多岐にわたる新薬創出研究提携により、2番目の新たな臨床開発候補物質が選定されたことを発表しました。この成果により、当社グループは新たに3百万米ドルのマイルストーンを受領しました。

革新的な製薬企業、バイオ医薬品企業及びベンチャーキャピタルファンドとの提携でも引き続き大きな進展があり、オレキシン受容体作動薬プログラムに関するベンチャーキャピタルファンドとの新たな研究開発における提携を発表しました。

2019年2月4日、当社グループは、重要なアセットに特化した企業の資金提供を専門とするベンチャーキャピタルファンドであるMedicxi社と、ストラクチャードファイナンス契約を締結したことを発表しました。当契約により、GPCRであるオレキシン受容体OX1及びOX2のポジティブモジュレーターが原因となる神経系疾患に対する新規治療法の開発を目指すOrexia Limited（以下「Orexia社」）及びInexia Limited（以下「Inexia社」）の独立系二社が設立されました。Medicxi社は、両社に対し合計で最大40百万ユーロの投資を行います。本契約の条件に基づき、Orexia社とInexia社は、当社グループによって設計及び開発されたデュアルOX1/OX2作動薬を含む一連のオレキシン受容体OX1及びOX2のポジティブモジュレーター及び類縁薬に関する特定の知的財産権及びノウハウ・開発力活用等の権利を取得しました。Orexia社は経口薬の開発、Inexia社はOptinose US, Inc.のExhalation Delivery Systemを活用した鼻腔内投与薬の開発に重点的に取り組みます。当社グループは両社の株式を保有し、研究開発に対する支払い、及び事前に設定された開発マイルストーンの達成時に追加の支払いを受領します。神経系疾患分野での幅広い経験を含む、当社グループのプラットフォーム技術、創薬及び開発における専門性を活用することで、Medicxi社の支援による本資金提供により、経口または鼻腔内投与のためのリード化合物のさらなる開発を推し進め、臨床開発ステージ、さらにはPOCへの移行が期待できます。ターゲットとなる具体的な適応症はプログラムが進展する中で決定され、希少な睡眠障害であるナルコレプシーが含まれます。

当社グループ独自で行う提携のための新規候補品の研究開発については、パイプラインへの必要な投資を継続し、複数の候補品で進捗がありました。

2019年1月31日、当社グループは、当社グループの100%子会社である株式会社そーせい（以下「そーせい」）が製造販売承認を取得した口腔咽頭カンジダ症治療薬「オラビ[®]錠口腔用 50mg」（以下「オラビ[®]錠」）について、販売提携先である富士フィルム富山化学株式会社（以下「富士フィルム富山化学」）が2019年2月4日より発売すると発表しました。オラビ[®]錠の国内販売については、富士フィルム富山化学へ独占販売権を付与しておりません。そーせいは、富士フィルム富山化学から製品の販売収入及び販売目標達成時にマイルストーンを別途受領できる権利を持っています。

2019年2月20日、当社グループは、クッシング病を含む内分泌疾患治療を対象とする新規低分子HTL0030310の自社開発において、第 相臨床試験を開始したことを発表しました。HTL0030310はSSTR5（ソマトスタチン5）受容体に対する強力で選択的な作動薬です。当社グループ独自のGPCRの構造解析技術を駆使したSBDDにより設計された化合物であり、臨床試験入りした当社グループの医薬品候補薬としては6番目になります。HTL0030310の臨床試験デザインは、健康成人男女を対象とした二重盲検無作為化プラセボ対照、単回皮下投与用量漸増試験です。

他の当社グループ保有の研究開発品目（未提携）も順調に進捗しました。

2019年6月30日現在、当社グループの従業員数は162人（2018年12月31日時点比7人減少）です。

当社グループは、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間となり、以下、当第2四半期連結累計期間の業績に関しては、前年同四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）との比較により記載しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益5,056百万円（前年同四半期比3,253百万円増加）、営業利益731百万円（前年同四半期は3,753百万円の損失）、税引前四半期利益292百万円（前年同四半期は4,142百万円の損失）、四半期利益395百万円（前年同四半期は3,327百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比
売上収益	5,056	1,803	3,253
売上原価	393	-	393
研究開発費	2,038	4,179	2,141
販売費及び一般管理費	1,910	1,490	420
その他の収益及びその他の費用（ 2）	16	113	97
営業利益又は損失（ ）	731	3,753	4,484
金融収益及び金融費用（ 2）	385	231	154
持分法投資損益	54	158	104
税引前四半期利益又は損失（ ）	292	4,142	4,434
四半期利益又は損失（ ）	395	3,327	3,722

1. 費用及び損失は「」で表示しております。

2. 「その他の収益及びその他の費用」並びに「金融収益及び金融費用」は、純額で表示しております。

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比
マイルストーン収入及び契約一時金	3,173	310	2,863
ロイヤリティ収入	1,201	1,211	10
医薬品販売	135	-	135
その他	547	282	265
合計	5,056	1,803	3,253

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,253百万円増加し、5,056百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のマイルストーンに関する収益は、前年同四半期比2,863百万円増加し、3,173百万円となりました。これは主に、AstraZeneca社から15百万米ドルのマイルストーンに関する収益を受領したことによるものです。また、提携プログラムの進捗によるPfizer社及びノバルティス社からのマイルストーンに関する収益に加え、Medicxi社との提携に伴う一時金も含まれます。前年同四半期には新規提携に伴う一時金及び研究開発に関する既存の提携先からの重要なマイルストーンに関する収益はありませんでした。なお、当社グループは一度に受領する金額が約5百万米ドル以上のものを「重要なマイルストーンに関する収益」に分類しています。

当第2四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前年同四半期比10百万円減少し、1,201百万円となりました。その大半は導出先であるノバルティス社(注)1によるウルティプロ及びシーブリの売上に関連するものです。

2019年7月18日のノバルティス社の発表によると、両剤の2019年第2四半期(2019年4月から2019年6月)の売上は146百万米ドル(前年同四半期比9百万米ドル減少)となりました。ノバルティス社による2019年第2四半期の製品別の売上は以下のとおりです：

- ・ 「ウルティプロ」(売上112百万米ドル、前年同四半期比1%増(注)2) LAMA/LABAの配合剤であるウルティプロは当四半期の売上は、前年同四半期比ほぼ同水準となりました。
- ・ 「シーブリ」(売上34百万米ドル、前年同四半期比9%減(注)2) LAMAの単剤であるシーブリの当四半期の売上は、欧州での競争のために減少しました。

(注)1 グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社及び共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。これらの製品は米国において、Utibron™ Neohaler®、Seebri™ Neohaler®の製品名で異なる用量・用法で販売されています。Sunovion Pharmaceuticals Inc.(以下「サノビオン社」)は、2016年12月21日に米国における販売権を取得しています。サノビオン社は2017年10月にSeebri™ Neohaler®の販売を開始しています。「シーブリ®ブリーズヘラー®」、「ウルティプロ®ブリーズヘラー®」、「Utibron™ Neohaler®」、「Seebri™ Neohaler®」はノバルティス社の登録商標です。

(注)2 為替変動の影響を除いた数値です。

ウルティプロは長時間作用性2刺激薬(LABA)と長時間作用性抗コリン薬(LAMA)の配合剤として引き続き欧州市場シェア1位となりました。2019年3月にはウルティプロ及びシーブリの中国での販売がNovartis社により開始されました。

さらに、Novartis社は2019年第2四半期決算説明資料で、当社が導出した医薬品であるグリコピロニウム臭化物を含む、喘息治療を追加適応としたLAMA/LABA/吸入コルチコステロイド(ICS)3剤を配合したQVM149の開発プログラムの状況をアップデートしました。QVM149の第相臨床試験のうちPALLADIUM、IRIDIUM及びARGON試験は2019年第3四半期に完了する予定です。QUARTZ試験は2019年第1四半期に完了しており、データは2020年第1四半期に公表予定です。QVM149の喘息治療の追加適応を2020年に取得するため、2019年5月に承認申請が行われました。なお、当社はQVM149の発売後は、販売高に応じた一定率のロイヤリティを受領できることになっています。

(営業費用)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比
売上原価	393	-	393
研究開発費	2,038	4,179	2,141
現金支出	1,862	4,116	2,254
非現金支出費用	176	63	113
販売費及び一般管理費	1,910	1,490	420
現金支出	1,239	896	343
非現金支出費用	671	594	77

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、393百万円となりました。売上原価には、契約に基づき顧客に提供される研究開発受託サービスに関する人件費及び研究施設の減価償却費並びに消耗品費等の直接経費、及びオラビ®錠販売に係る直接経費を計上しております。

研究開発費

当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る現金支出は、前年同四半期比2,254百万円減少し、1,862百万円となりました。これは主に、DLB患者を対象とした日本における前期第 相試験 (MATILDA) の自主的な中断に関するもの及び自社開発プログラムへの投資をより焦点を絞って行ったことによるものです。当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の96%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に係る現金支出は、前年同四半期比343百万円増加し、1,239百万円となりました。これは主に、全般的なコスト管理を強化した一方、当社株価上昇に伴い株式報酬費用に係る英国での社会保険料が増加したによるものです。

非現金支出費用

当第2四半期連結累計期間の非現金支出費用は、有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費及び株式報酬費用です。当第2四半期連結累計期間の非現金支出費用は、前年同四半期比190百万円増加し、847百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の有形固定資産の減価償却費は205百万円(前年同四半期比120百万円増加)、無形資産の償却費は471百万円(前年同四半期比28百万円増加)、株式報酬費用は171百万円(前年同四半期比42百万円増加)となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において、事後交付型譲渡制限付株式及び業績連動型株式を付与することといたしました。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は、731百万円の利益(前年同四半期は3,753百万円の損失)となりました。これは主に、上述の売上収益の増加及び研究開発費の減少によるものです。

(金融収益及び金融費用)

当第2四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同四半期比154百万円悪化し、385百万円の費用超過となりました。これは主に、企業結合による条件付対価に係る費用の戻入れ(前年同四半期は費用)があった一方で、為替差損益が悪化したことによるものです。なお、企業結合による条件付対価はHeptares社の取得にかかる追加の取得対価です。Heptares社の取得日時点での最大追加支払対価は220百万米ドルとなっており、当第2四半期連結会計期間末までに73百万米ドルが支払われています。

(四半期損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期損益は、395百万円の利益(前年同四半期は3,327百万円の損失)となりました。これは主に、上述の売上収益の増加及び研究開発費の減少によるものです。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、58,435百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加した（IFRS第16号の適用により第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産として新たに有形固定資産に認識された1,730百万円を含む）一方で、現金及び現金同等物、のれん並びに（償却により）無形資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、16,951百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の決済によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、41,484百万円となりました。これは主に、新株発行及び株式報酬費用の計上により増加した一方、包括損失を計上したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ28.9%、12.3%及び71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,845百万円減少し、当第2四半期連結会計年度末は16,915百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入となりました。これは主に、マイルストーン収入等により税引前四半期利益292百万円が計上されキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは306百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出220百万円及びSosei RMF1投資事業有限責任組合による投資有価証券の取得による支出100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,658百万円の支出となりました。これは主に、有限責任組合員からの払込による収入495百万円によりキャッシュ・フローが増加した一方、有利子負債の返済1,535百万円、条件付対価の決済による支出776百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,141百万円減少し、2,038百万円となりました。なお、詳細につきましては、(1) 経営成績の状況に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,376,000
計	149,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,493,936	76,493,936	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	76,493,936	76,493,936	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)2	118,000	76,493,936	69	36,987	69	25,103

(注)1.「資本金増減額」「資本金残高」「資本準備金増減額」及び「資本準備金残高」は、それぞれ日本基準に基づく金額を記載しています。

2.新株予約権の行使によるものです。

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
五味 大輔	長野県松本市	6,500,000	8.50
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA 東京都千代田区丸の内2丁目7-1(常任代理人)	2,262,200	2.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,004,466	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,967,694	2.57
ファイザー・ファーマシューティカルズ株式会社	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	1,885,136	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,588,496	2.08
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA 東京都千代田区丸の内2丁目7-1(常任代理人)	1,489,400	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,222,609	1.60
田村 真一	英国ロンドン	1,136,400	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA 東京都港区港南2丁目15-1(常任代理人)	953,300	1.25
計	-	21,009,701	27.48

(注) 1. 上記の所有株のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,967,694株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,588,496株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,222,609株

2. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者4社が2019年6月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の写しの内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90,071 USA)	388,500	0.51
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	199,769	0.26
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタモニカ通り11,100、15番 (11,100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90,025 USA)	285,123	0.37
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーブ1,201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1,201 Geneva, Switzerland)	330,734	0.43
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 1 明治安田生命ビル14階	3,057,374	4.00
合計		4,261,500	5.58

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,459,500	764,595	(注) 1
単元未満株式	普通株式 34,336	-	(注) 2
発行済株式総数	76,493,936	-	-
総株主の議決権	-	764,595	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
そーせいグループ株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目1番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社は、2018年6月22日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は、2018年7月1日から2018年9月30日まで、前第2四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は、2019年4月1日から2019年6月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	3	4,098	2,715
のれん		13,942	14,177
無形資産		13,561	14,367
持分法で会計処理されている投資		3,494	3,644
その他の金融資産	3,6,10	2,045	1,515
その他の非流動資産		314	285
非流動資産合計		37,454	36,703
流動資産			
営業債権及びその他の債権		1,447	987
未収法人所得税		2,138	2,057
その他の流動資産		481	480
現金及び現金同等物		16,915	18,760
流動資産合計		20,981	22,284
資産合計		58,435	58,987
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
繰延税金負債		2,298	2,542
企業結合による条件付対価	6	3,829	4,180
有利子負債	3,7	4,058	3,970
その他の金融負債	6	1,657	1,179
その他の非流動負債	3	168	87
非流動負債合計		12,010	11,958
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,469	2,080
未払法人所得税		158	24
有利子負債	3,7	3,113	2,994
その他の流動負債		201	351
流動負債合計		4,941	5,449
負債合計		16,951	17,407
資本			
資本金		36,987	36,854
資本剰余金		26,238	26,042
自己株式		0	0
利益剰余金		13,301	13,696
その他の資本の構成要素		8,443	7,623
親会社の所有者に帰属する持分		41,481	41,577
非支配持分		3	3
資本合計		41,484	41,580
負債及び資本合計		58,435	58,987

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	8,10	5,056	1,803
売上原価		393	-
売上総利益		4,663	1,803
研究開発費		2,038	4,179
販売費及び一般管理費	9	1,910	1,490
その他の収益		24	116
その他の費用		8	3
営業利益又は損失()		731	3,753
金融収益	6	244	994
金融費用	6	629	1,225
持分法による投資損失		54	158
税引前四半期利益又は損失()		292	4,142
法人所得税費用		103	815
四半期利益又は損失()		395	3,327
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	20	-
純損益に振り替えられる可能性のない項目 合計		20	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	6	800	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		800	47
その他の包括利益合計		820	47
四半期包括利益合計		425	3,280
四半期利益又は損失()の帰属：			
親会社の所有者		395	3,327
非支配持分		0	0
四半期利益又は損失()		395	3,327
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		425	3,280
非支配持分		0	0
四半期包括利益		425	3,280
1株当たり四半期利益又は損失()(円)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失()	11	5.19	43.64
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()	11	5.13	43.64

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,919	969
売上原価	179	-
売上総利益	1,740	969
研究開発費	1,013	2,324
販売費及び一般管理費	1,069	669
その他の収益	13	56
その他の費用	1	2
営業損失()	330	1,970
金融収益	352	598
金融費用	674	1,093
持分法による投資利益	15	-
持分法による投資損失	-	46
税引前四半期損失()	637	2,511
法人所得税費用	15	440
四半期損失()	622	2,071
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	10	-
純損益に振り替えられる可能性のない項目 合計	10	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,756	776
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,756	776
その他の包括利益合計	1,746	776
四半期包括利益合計	2,368	1,295
四半期損失()の帰属：		
親会社の所有者	622	2,071
非支配持分	0	0
四半期損失()	622	2,071
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,368	1,295
非支配持分	0	0
四半期包括利益	2,368	1,295
1株当たり四半期損失()(円)		
基本的1株当たり四半期損失()	11	8.14
希薄化後1株当たり四半期損失()	11	8.14

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日時点の残高	36,854	26,042	0	13,696	7,623	41,577	3	41,580
四半期利益又は損失()	-	-	-	395	-	395	0	395
その他の包括利益	-	-	-	-	820	820	-	820
四半期包括利益合計	-	-	-	395	820	425	0	425
新株の発行	133	25	-	-	-	158	-	158
株式報酬費用	-	171	-	-	-	171	-	171
所有者との取引額合計	133	196	-	-	-	329	-	329
2019年6月30日時点の残高	36,987	26,238	0	13,301	8,443	41,481	3	41,484

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	36,783	25,608	0	7,527	5,982	48,882	4	48,886
会計方針の変更	-	-	-	192	-	192	-	192
修正再表示後の残高	36,783	25,608	0	7,719	5,982	48,690	4	48,694
四半期損失()	-	-	-	3,327	-	3,327	0	3,327
その他の包括利益	-	-	-	-	47	47	-	47
四半期包括利益合計	-	-	-	3,327	47	3,280	0	3,280
新株の発行	68	12	-	-	-	80	-	80
株式報酬費用	-	129	-	-	-	129	-	129
所有者との取引額合計	68	141	-	-	-	209	-	209
2018年9月30日時点の残高	36,851	25,749	0	11,046	5,935	45,619	4	45,623

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は損失()		292	4,142
顧客から受け取った非現金対価	10	258	-
減価償却費及び償却費		705	529
株式報酬費用		171	129
投資有価証券評価損益(は益)		9	-
オプション評価損		-	1,112
出資金運用損益(は益)		17	22
条件付対価に係る公正価値変動額(は益)		141	922
為替差損益(は益)		39	80
支払利息		124	112
持分法による投資損失		54	158
営業債権の増減額(は増加)		511	149
未収入金の増減額(は増加)		51	100
営業債務の増減額(は減少)		399	203
その他		169	181
小計		130	3,559
補助金の受取額		34	61
利息及び配当金の受取額		16	8
利息の支払額		61	69
法人所得税の支払額		45	21
法人所得税の還付額		2	19
営業活動によるキャッシュ・フロー		76	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		220	1,374
投資有価証券の取得による支出		100	550
その他		14	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		306	1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期有利子負債の返済による支出	7	1,535	1,500
条件付対価の決済による支出	6	776	98
有限責任組合員からの払込による収入		495	-
株式の発行による収入		158	81
その他		-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,658	1,520
現金及び現金同等物の為替変動による影響		43	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,845	6,954
現金及び現金同等物の期首残高		18,760	28,281
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,915	21,327

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

そーせいグループ株式会社(以下「当社」)は日本国に所在する株式会社です。登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.roseiheptares.com/>)で開示しております。2019年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは医薬事業を行っております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月13日に取締役会によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎としております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。また、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。なお、すべての資本性金融資産は、純損益を通じて公正価値を測定してはありますが、第1四半期連結会計期間において新たに取得した資本性金融資産の一部につき公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行いました。当該資本性金融資産の内容は、注記10をご参照ください。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間の期首より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号の遡及修正アプローチを適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年1月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースの内、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は、リース負債の測定額で測定しており、加えて原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積り及び未払リース料を考慮しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.9%であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額(百万円)
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,323
追加借入利子率で現在価値へ割引	458
その他	48
2019年1月1日現在のリース負債	1,817

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産(使用権資産)1,730百万円、有利子負債(リース負債)1,817百万円がそれぞれ増加し、その他の非流動負債(未払リース料)87百万円が減少しております。

また、適用開始日以後において、当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しておりますが、当第2四半期連結累計期間において使用権資産及びリース負債に計上したリース取引はありません。使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。リース負債残高に対して一定の利子率となるように金利費用を算出して「金融費用」に計上し、リース負債は、支払われたリース料から金利費用を控除した金額を帳簿価額から減額しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

4. 重要な見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、実際の結果はその性質上これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を受けます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

6. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産)

Sosei RMF1投資事業有限責任組合が保有する株式及び事業分離による条件付き対価の公正価値は、リスク調整後の割引後キャッシュ・フローを用いた方法によりそれぞれ算定し、公正価値変動額は「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。重大な観察可能でない、リスク調整後の将来キャッシュ・フロー、割引率(3.6%～16.7%)をインプットとしているためレベル3に該当しております。

Orexia社株式及びInexia社株式の公正価値は、将来の現預金残高、マイノリティディスカウントを考慮した再取得原価法と割引現在価値法を組み合わせた方法により算定し、公正価値変動額は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上しております。重大な観察可能でない、将来の現預金残高、発生確率及び割引率(20.0%)をインプットとしているためレベル3に該当しております。

(企業結合による条件付対価)

企業結合による条件付対価の公正価値は、将来キャッシュ・フローに発生確率等の条件を考慮し、一定の割引率で割り引く方法により算定し、公正価値変動額は「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。重大な観察可能でない、マイルストンの達成確率、割引率(3.6%～4.9%)等をインプットとしているためレベル3に該当しております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の公正価値は、Sosei RMF1投資事業有限責任組合の有限責任組合員への返済予定額に基づいて評価し、公正価値変動額は「金融収益(出資金運用益)」又は「金融費用(出資金運用損)」に計上しております。重大な観察可能でない、出資金の価値に応じた持分の変動をインプットとしているためレベル3に該当しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類は以下のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における(未調整の)公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能なレベル1に含まれる公表価値以外のイン
 プットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された経常的に公正価値で測定される金融商品及び金融負債の
 内訳

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,760	1,760
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	227	227
合計	-	-	1,987	1,987
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
企業結合による条件付対価	-	-	3,829	3,829
その他の金融負債	-	-	1,657	1,657
合計	-	-	5,486	5,486

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,457	1,457
合計	-	-	1,457	1,457
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
企業結合による条件付対価	-	-	4,180	4,180
その他の金融負債	-	-	1,179	1,179
合計	-	-	5,359	5,359

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
期首残高	1,457	5,359
非上場株式の取得による増加	360	-
有限責任組員からの出資による増加	-	495
純損益(未実現) (注) 1	203	335
その他の包括利益 (注) 2	33	-
振替額 (注) 3	-	703
期末残高	1,987	5,486

- (注) 1. 要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
 2. 要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
 3. 「企業結合による条件付対価」の内、支払義務が確定した金額は「営業債務及びその他の債務」に振り替えております。なお、当第2四半期連結累計期間における、当該振替後の決済額は776百万円です。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
期首残高	1,562	5,707
非上場株式の取得による増加	550	-
純損益(未実現) (注) 1、2	1,010	848
その他の包括利益 (注) 3	40	-
期末残高	1,142	4,859

- (注) 1. MiNA (Holdings) Limited株式取得オプションの評価損であり、要約四半期連結包括利益計算書の「金融費用」に計上されております。
 2. 要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
 3. 要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれております。

(3) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値の開示には含めておりません。

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりです。なお、有利子負債は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
非流動負債		
長期借入金(注)1, 2, 3	2,465	3,940
リース債務	1,593	30
非流動負債 計	4,058	3,970
流動負債		
1年内返済長期借入金(注)1, 2, 3	2,987	2,987
1年内返済予定のリース債務	126	7
流動負債 計	3,113	2,994
合計	7,171	6,964

(注) 1. 当社は2015年9月28日、みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとしてシンジケートローン契約を締結しております。

当初借入金額

10,000百万円

返済期限

2015年12月末日より、3ヶ月ごとに500百万円を返済し、最終返済日は2020年9月末日を予定しております。

なお、契約書に定める一定の条件を満たした場合は期限前弁済を行うことができます。

借入金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)+スプレッド

なお、スプレッドは、年率1.50%になります。また、当第2四半期連結会計期間末時点における利率については1.57%です。

2. 当社は2017年5月18日、みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとして、新たにシンジケートローン契約を締結しております。

当初借入金額

5,000百万円

返済期限

2017年7月末日より、3ヶ月ごとに250百万円を返済し、最終返済日は2022年4月末日を予定しております。

なお、契約書に定める一定の条件を満たした場合は期限前弁済を行うことができます。

借入金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)+スプレッド

なお、スプレッドは、年率1.50%になります。また、当第2四半期連結会計期間末時点における利率については1.57%です。

3. 当社グループの借入金には、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。2018年12月期に係る有価証券報告書提出時点で当該条項に抵触しましたが、2019年12月期に係る有価証券報告書提出日まで期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことの同意をシンジケートローンに参加している各金融機関より得ております。なお、財務制限条項の内容は下記の通りです。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結包括利益計算書に示される営業利益及び当期利益のいずれかが、2期連続して損失とならないようにすること。

8. 売上収益

(1) 当社グループが管理する収益区分と履行義務との関係

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	履行義務			
	ライセンス	開発サービス及び 研究開発受託	製品供給収入	計
マイルストーン収入及び契約一時金	2,988	185	-	3,173
ロイヤリティ収入	1,201	-	-	1,201
医薬品販売	-	-	135	135
その他	-	547	-	547
計	4,189	732	135	5,056

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	履行義務			
	ライセンス	開発サービス及び 研究開発受託	製品供給収入	計
マイルストーン収入及び契約一時金	123	187	-	310
ロイヤリティ収入	1,211	-	-	1,211
医薬品販売	-	-	-	-
その他	-	282	-	282
計	1,334	469	-	1,803

(2) 地域別情報

地域別の外部顧客からの売上収益の情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
日本	595	453
英国	2,224	-
スイス	1,452	1,167
米国	659	64
アイルランド	126	119
合計	5,056	1,803

(注) 売上収益の地域別情報は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	926	479
委託費	296	289
減価償却費等	500	466
その他	188	256
合計	1,910	1,490

10. 業務提携及び関連するライセンス契約に係る会計処理

第1四半期連結会計期間において、当社子会社であるHeptares Therapeutics Ltd.は、重要なアセットに特化した企業の資金提供を専門とするベンチャーファンドであるMedicxi社と、ストラクチャードファイナンス契約を締結しました。当契約により、Gタンパク質共役型受容体であるオレキシン受容体OX1およびOX2のポジティブモジュレーターを基礎とする神経系疾患に対する新規治療法の開発を目指すOrexia Limited（以下、「Orexia社」）およびInexia Limited（以下、「Inexia社」）の独立系二社が設立されました。

本契約の条件に基づき、Orexia社とInexia社は、Heptares Therapeutics Ltd.によって設計および開発されたデュアルOX1/OX2作動薬を含む一連のオレキシン受容体OX1およびOX2のポジティブモジュレーターおよび類縁薬に関する特定の知的財産権及びノウハウ・開発力活用等の権利を取得し、Heptares Therapeutics Ltd.はその対価としてOrexia社とInexia社の持分を取得しました。

上記の権利の譲渡は、IFRS第15号に基づき、使用权と評価されたライセンスとして認識し、要約四半期連結包括利益計算書において「売上収益(マイルストーン収入及び契約一時金)」として、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「顧客から受け取った非現金対価」として表示しております。また、Orexia社株式及びInexia社株式は、将来の現預金残高、マイノリティディスカウントを考慮した再取得原価法と割引現在価値法を組み合わせた方法により当初測定しております。

当社グループは、Orexia社とInexia社に対する支配若しくは重要な影響を有していないと判断しているため、IFRS9号「金融商品」に基づき会計処理を行っており、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づく会計処理は行っておりません。なお、当該投資を資本性金融資産として認識し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

11. 1 株当たり利益

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()を算定しています。

(1)基本的1株当たり四半期利益又は損失()

基本的1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失() (百万円)	395	3,327
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	76,358,608	76,233,998
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)	5.19	43.64

	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	622	2,071
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	76,406,575	76,248,010
基本的1株当たり四半期損失()(円)	8.14	27.16

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失() (百万円)	395	3,327
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算定 に使用する四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算定 に使用する四半期利益又は損失() (百万円)	395	3,327
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	76,358,608	76,233,998
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算定 に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプション等による増加(株)	813,070	-
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算定 に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	77,171,678	76,233,998
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	5.13	43.64

	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	622	2,071
希薄化後1株当たり四半期損失()の算定に使用す る四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の算定に使用す る四半期損失() (百万円)	622	2,071
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	76,406,575	76,248,010
希薄化後1株当たり四半期損失()の算定に使用す る普通株式増加数(株)		
ストック・オプション等による増加(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失()の算定に使用す る普通株式の加重平均株式数(株)	76,406,575	76,248,010
希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	8.14	27.16

(注) 当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

そーせいグループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三島 浩	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。